

再エネタスクフォース（TF）からの質問事項

国土交通省 住宅局
資源エネルギー庁
環境省 地球環境局

第 11 回会議に先立ち、第 5 回（2021 年 2 月 24 日開催）で TF から提起した次の各課題につき、御省での検討状況をご回答願います。

1) 2050 年目標を現すための明確な目標とバックカスティング型ロードマップ設定

①2050 年の目標とバックカスティング型ロードマップ

2050 年の目標として、住宅・建築物のあるべき姿が描かれると認識しておりますが、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方検討会」（以下「検討会」という。）における「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方（素案）」（以下「素案」という。）では「中・長期的に目指すべき住宅・建築物の姿」として、2030 年目標しか描かれていません。2050 年の住宅・建築物のあるべき姿＝長期目標については、いつ、どのように検討されるのでしょうか。

また、2050 年カーボンニュートラル目標をバックカスティングしたロードマップの策定は既に行われているのでしょうか、行われていない場合、いつ、どのようなプロセスで行われるのでしょうか。

（回答）

○2050 年の住宅・建築物のあるべき姿については、第 4 回検討会においてご指摘をいただいているところであり、長期戦略の議論も踏まえつつ、住宅・建築物に限らない全体の長期的な全体像も踏まえて議論する必要があると考えております。

○また、2050 年のあるべき姿については上記の通りではありますが、第 4 回検討会においても指摘がありましたように、長期目標としての 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030 年で新築平均 ZEH・ZEB の省エネ性能の実現が必要であるとの認識によるものであり、これに向けた対策のスケジュール感については、検討会においてご議論いただくこととしております。

②2030 年の目標の意味

2030 年の目標については、「素案」には「平均で ZEH・ZEB」の実現を目指すこと。」とされていますが、「平均」の意味と、ZEH および、ZEB の定義を明確にさせていただきますよう、お願いします。

具体的には、「平均」とは、例外的に「ZEH・ZEB」に達しない住宅・建築物が僅かにあるとしても、ほぼ、全体が ZEH・ZEB を達成していること、また、「ZEH・ZEB」とは、省エネ基準、断熱性能基準（ZEH の場合）、創エネ基準を、全て満たす『ZEH』および『ZEB』という意味でしょうか。住宅、建築物ごとにお知らせ下さい。

また、これは、2050 年カーボンニュートラルを前提にしたバックカスティングによる目標設定なのでしょうか。

（回答）

○ご指摘の点については第 4 回検討会においてもご指摘をいただいたところでありますが、

有識者からなる ZEH ロードマップフォローアップ委員会における ZEH の定義は、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー（2割）を実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅であり、ZEH には年間の一次エネルギー消費量の収支を基準から 75%削減した Nearly ZEH や、太陽光発電システム等を搭載しない ZEH oriented を含みます。

- このうち、ZEH の省エネ性能としては省エネ基準から 20%削減した水準であり、「素案」における 2030 年平均 ZEH というのは、省エネ性能について示し、平均の 20%削減よりよいものと、それより劣るものを組み合わせて、平均としては今の省エネ基準から 2割削減を目指すという意味合いであることを説明させていただいたところです。他方、検討会において記述をわかりやすくするようご指摘もいただいているので、ZEB も含めて整理して検討会においてご確認いただくこととしているところです。
- （前述の通り）第 4 回検討会においても指摘があったように、長期目標としての 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030 年で新築平均 ZEH・ZEB の省エネ性能を実現していくことが必要との認識に基づくものです。

2) 住宅・建築物の省エネルギー基準の適合義務化と基準強化について現在検討されている内容について、ご確認、ご説明をお願いします。

①適合義務化の基準

「適合を義務付ける基準の水準については現行の省エネ基準を基本とすること」とされていますが、住宅の場合、具体的には、省エネルギー性能と断熱性能双方を意味し、双方を段階的に強化していくということによろしいでしょうか。

（回答）

○ご指摘の通りです。

②適合義務化の対象

住宅全て、および小規模建築物全体を直近の適合義務化検討の対象としているのでしょうか、そうでない場合、その理由をお知らせください。

（回答）

○全て検討対象です。

③適合義務化に要する年月

「検討会」等で適合義務化についての方向がまとまったとして、その後、適合義務化までに要する時間は、どのくらいになりますか、最短および最長のケースでお知らせください。

（回答）

○対策の強化のスケジュール感については、検討会においてご議論いただくこととしております。

④基準の強化について

「素案」には、現在の省エネルギー基準の強化について、基本的な考え方が示されていますが、カーボンニュートラル目標に向けては、さらなる強化をスケジュール化すること

が必要と考えます。その検討予定についてお知らせ下さい。

(回答)

○対策の強化のスケジュール感については、検討会においてご議論いただくこととしています。

3) 省エネルギー性能表示の義務化について

「素案」では省エネ性能表示について、販売・賃貸時における導入が示されておりますが、下記の点についてお知らせ下さい。

①新築住宅・建築物の販売、賃貸時における表示制度は義務化ということによろしいでしょうか。また、その義務化が実施可能になるのはいつか、見通しをお知らせください。

(回答)

○義務化含めて検討対象です。

②既存住宅・建築物については、具体的な制度検討、制度導入・義務化にどのくらい時間を要するとお考えでしょうか。

(回答)

○対策の強化のスケジュール感については、検討会においてご議論いただくこととしています。

4) 太陽光発電設備の設置義務化について

「検討会」では、太陽光発電設備の設置義務化が議題になったと承知しておりますが、その検討について、お知らせください。

①住宅太陽光発電設備導入目標とロードマップ

2030年目標の「ZEH・ZEB」に太陽光発電（再エネ）の導入も含まれているということによろしいでしょうか。

もし、含まれていない場合、2030年までのGHG削減目標（26%および46%）実現には、住宅・建築物上の太陽光発電の効果は算入されないということでしょうか。

また、2050年の住宅・建築物のあるべき姿＝目標において太陽光発電はどのように位置づけられているのでしょうか。

(回答)

○現行の2030年GHG削減目標については、ZEH・ZEBによる太陽光発電分を含まない省エネ対策による効果を省エネ量として計上しており、太陽光発電分については別途、屋根置き太陽光含め再生可能エネルギー導入量として計上しています。

○（「また、」以下について）検討会素案の2050年の住宅・建築物のあるべき姿については、第4回検討会において指摘のあったところであり、長期戦略の議論も踏まえつつ、住宅・建築物に限らない全体の長期的な全体像も踏まえて議論する必要があると考えています。

②住宅・建築物における太陽光導入促進

「素案」によれば、太陽光発電設備設置の促進に向けた様々な検討を行うとされていますが、どのような形で、またいつごろまでに検討されるのか、お知らせください。

(回答)

検討会とりまとめ後、関係省庁において検討を行う予定。